

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,563人 6,939人 -5.4%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		10		4248					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	527	566	面積 (km ²)	133.93		群馬県		長野原町			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	551	718	人口密度 (人)	49		群馬県		長野原町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,390	2,521	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方交付金	1,072,319	16.1	1,072,319	42.3	旧新産	×	×	収	歳入総額	6,642,241		6,741,912				
地方譲与税	63,868	1.0	63,868	2.5	旧工特	×	×	支	歳出総額	5,975,807		6,246,473				
利子割交付金	3,391	0.1	3,391	0.1	低開発	×	×	支	歳入歳出差引	666,434		495,439				
配当割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	旧産炭	×	×	支	翌年度に繰越すべき財源	147,628		98,367				
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	山振	×	×	支	実質収支	518,806		397,072				
地方消費税交付金	65,873	1.0	65,873	2.6	過疎	×	×	支	単年度収支	121,734		-173,475				
ゴルフ場利用税交付金	46,585	0.7	46,585	1.8	首都	×	×	支	積立金	160,802		469,068				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	×	支	繰上償還金	90,949		47,307				
自動車取得税交付金	19,919	0.3	19,919	0.8	中部	×	×	支	積立金取崩し額	557,585		274,667				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×	×	支	実質単年度収支	-184,100		68,233				
地方特例交付金等	13,895	0.2	13,895	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		財政再建		区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 月額 (百円)			
児童手当特例交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	普通税	1,060,494	98.9	6,502	一般職員	72		220,680	3,065			
減収補填特例交付金	8,227	0.1	8,227	0.3	法定普通税	1,060,494	98.9	6,502	うち消防職員	-		-	-			
特別交付金	2,587	0.0	2,587	0.1	市町村民税	386,592	36.1	6,502	うち技能労務員	6		19,068	3,178			
地方交付税	1,367,203	20.6	1,151,255	45.4	個人均等割	16,626	1.6	-	教育公務員	12		36,173	3,014			
普通交付税	1,151,255	17.3	1,151,255	45.4	所得割	284,231	26.5	-	臨時職員	-		-	-			
特別交付税	215,948	3.3	-	-	法人均等割	46,220	4.3	-	合計	84		256,853	3,058			
(一般財源計)	2,654,602	40.0	2,438,654	96.1	法人税割	39,515	3.7	6,502	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
交通安全対策特別交付金	1,472	0.0	1,472	0.1	固定資産税	608,174	56.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,000	
分担金・負担金	2,342	0.0	-	-	うち純固定資産税	589,409	55.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	4,992	
使用料	103,011	1.6	1,507	0.1	軽自動車税	18,188	1.7	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	5,259	0.1	-	-	市町村たばこ税	47,540	4.4	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,616	
国庫支出金	864,451	13.0	-	-	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,200
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	17.04.01	1,600	
都道府県支出金	405,717	6.1	-	-	目的税	11,825	1.1	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,000
財産収入	132,364	2.0	94,325	3.7	法定目的税	11,825	1.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	4,992	
寄附金	2,920	0.0	-	-	入湯税	11,825	1.1	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
繰入金	811,959	12.2	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,616	
繰越金	335,439	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,200
諸収入	770,205	11.6	955	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,800
地方債	552,500	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	17.04.01	1,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
うち臨時財政対策債	198,000	3.0	-	-	合 計	1,072,319	100.0	6,502	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,000	
歳入合計	6,642,241	100.0	2,536,913	100.0	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	4,992	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	55,865	0.9	-	-	55,865	基準財政収入額	1,008,659	1,101,457		
人件費	758,403	12.7	679,371	673,796	24.6	総 務 費	1,156,154	19.3	94,691	736,942	基準財政需要額	2,161,858	2,162,214			
うち職員給料	482,600	8.1	422,532	-	-	民 生 費	563,960	9.4	16,283	379,744	標準税収入額等	1,302,847	1,425,042			
扶助費	187,423	3.1	75,973	75,495	2.8	衛 生 費	987,250	16.5	15,608	935,639	標準財政規模	2,652,110	2,591,708			
公債費	397,580	6.7	371,677	280,728	10.3	労 働 費	25,352	0.4	-	432	財政力指数	0.50	0.52			
内訳	元利償還金	397,580	6.7	371,677	280,728	10.3	農林水産業費	751,540	12.6	272,884	577,936	実質収支比率(%)	19.6	15.3		
(義務的経費計)	1,343,406	22.5	1,127,021	1,030,019	37.7	商 工 費	88,635	1.5	18,349	83,375	経常一般財源等比率(%)	95.7	96.3			
物件費	524,097	8.8	333,619	267,849	9.8	土 木 費	679,165	11.4	489,487	353,426	公債費負担比率(%)	7.5	6.2			
維持補修費	46,546	0.8	29,749	11,645	0.4	消 防 費	174,592	2.9	33,288	173,492	健全化判断比率	-	-			
補助費等	1,161,681	19.4	863,173	821,678	30.0	教 育 費	1,095,714	18.3	638,600	594,029	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	396,668	6.6	396,668	393,548	14.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.8	16.6			
繰出金	949,166	15.9	918,207	153,474	5.6	公 債 費	397,580	6.7	-	371,677	将来負担比率(%)	-	-			
積立金	365,947	6.1	319,676	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,592,501	1,829,284			
投資・出資金・貸付金	5,774	0.1	5,774	5,774	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	708,034	653,959			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,975,807	100.0	1,579,190	4,262,557	現在高	1,478,408	1,576,735			
投資的経費	1,579,190	26.4	665,338	2,290,439	90.3%	国 会 費	1,254,317	20.8	127,353	127,353	地方債現在高	3,932,360	3,713,452			
うち人件費	15,685	0.3	14,536	-	-	民 生 費	563,960	9.4	16,283	379,744	（債務負担行為額）	-	-			
普通建設事業費	1,579,190	26.4	665,338	665,338	83.7%	衛 生 費	987,250	16.5	15,608	935,639	（支出予定額）	-	-			
うち補助	885,185	14.8	163,351	-	-	農 林 水 産 業 費	751,540	12.6	272,884	577,936	物件等購入	-	-			
うち単独	694,005	11.6	501,987	-	-	商 工 費	88,635	1.5	18,349	83,375	保証・補償	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	消 防 費	174,592	2.9	33,288	173,492	その他	46,725	62,206			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	教 育 費	1,095,714	18.3	638,600	594,029	土地開発基金現在高	10,113	10,113			
歳出合計	5,975,807	100.0	4,262,557	4,262,557	90.3%	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	（徴収率）	95.9	81.3			
					経常経費充当一般財源等計		2,290,439	千円	83.7%	90.3%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,928,991	千円	95.7	83.4
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)
					合 計		1,254,317	20.8	127,353	127,353	再差引収支	112,355	112,355	97.9	91.1	
					下水道		512,078	40.8	512,078	512,078	加入世帯数(世帯)	1,217	1,217	97.1	92.2	
					簡易水道		262,158	20.9	262,158	262,158	被保険者数(人)	2,362	2,362	97.1	92.2	
					病 院		253,060	20.1	253,060	253,060	被保険者1人当り	92	92	94.1	74.9	
					観光施設		27,000	2.1	27,000	27,000	保険税(料)収入額	92	92	94.2	77.7	
					国民健康保険		52,532	4.2	52,532	52,532	国庫支出金	78	78	-	-	
					その他		147,489	11.7	147,489	147,489	保険給付費	205	205	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。